

現実味ない機雷掃海

日本に輸入される原油の多くがホルムズ海峡を通っている。封鎖されれば、日本経済に大きな影響が出る。だが、日本には半年分の石油の備蓄があるので、すぐに困ることはない。

海峡を封鎖する国と想定されているのは、イランだ。イランの原油もホルムズ海峡を通って輸出されている。封鎖すれば、自分で自分の足を撃つようなもの。海峡の安全はイランにとって、必要不可欠。そのため、封鎖される可能性

日本エネルギー経済研・中東研究センター

坂梨 祥 研究主幹

は低い。

2011年末、イランの核協議が行き詰まったとき、「米国からイランへの軍事攻撃があるのではないか」ということが取り沙汰された。その際、

そのため、「イランが追い詰められたらどういう行動に出るか分からない」と考える人もいる。だが、追い詰める前に外交的努力が必要だ。

方が一、海峡が機雷で封鎖された機雷の除去が焦点になる。必要になると想定されるのは、戦闘中の機雷除去ではなく、戦闘が終結した後の遺棄された機雷の除去。これは集団的自衛権がなくても、自

海峡封鎖可能性低い

イラク政府幹部から「軍事攻撃があれば、米国の介入が想定される」という発言があり、封鎖する」という発言があり、緊張が高まった。

衛隊がイラクで行っている。集団的自衛権の議論で、戦闘中の機雷除去を持ち出す必要性は低い。日本は、イランとの長年の信頼関係を生かし、戦争を回避する外交に努めるべきだ。

(聞き手・佐野 克之)

安倍首相は14日、衆院予算委員会で集団的自衛権を行使し、紛争中であつても中東・ホルムズ海峡へ自衛隊を派遣し、機雷掃海活動に参加できるとの認識を示した。新たに閣議決定した武力行使の3要件に照らしたものの、エネルギー問題や安

時代の正体

集団的自衛権考

安全保障の専門家からは3要件にある「明白な危険に当たるケースなのか」と疑問の声が上がる。議論が生煮えのまま行使容認に踏み切った政府、与党の拙速さが早くも浮き彫りになった格好だ。

ホルムズ海峡に機雷が敷設されるといふシナリオもあまり現実的ではない。米国とイランは和解に向けて動いていくことになる。

まれる可能性もある。

からなくなっている。

新3要件の一つの「日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から揺らぐ」というシナリオもあまり現実的ではない。米国とイランは和解に向けて動いていくことになる。

機雷掃海中に現場から退避することは、現実的にはほとんど不可能だ。ミサイルでも撃たれたら損害が出る。万が一、戦闘行為が再発して、現場で自衛隊員の身が危険に陥ったら誰が責任を取るようになるのか。

掃海の状態も不明確だ。自衛隊の掃海部隊が、機雷を除く任務に現場で就いている最中、そこに護衛艦を伴うことになるかどうかも定かではない。もし近隣に護衛艦がいれば、それだけで戦闘に巻き込

拓殖大

川上 高司 教授

「死活的」と言えるか

から覆される明白な危険」の首相の言葉通りなら、集団安全定義に関する問題もある。原油の調達先は多元化している上、国家備蓄もあり、中東のホルムズ海峡が必ずしも「死活的」と言えるかどうかは分

「中東のホルムズ海峡に仮に機雷が敷設された場合、相当の経済危機が発生するといえる。日本に向かう原油の8割はそこを通る。誰かが

ホルムズ海峡 首相発言

やらなければ危険はなくなるわけではないで、わが国の国民生活に死活的影響が生じる。わが国の存立が脅かされる事態は生じ得る」